

平成 21 年度「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」公募要領

平成 21 年 2 月
環 境 省
総合環境政策局
環境教育推進室

1 プログラムの背景及び目的

気候変動をはじめとする環境問題は人類と地球上の生命にとって最大の危機の一つです。2050 年までに温室効果ガスを 50%削減し、持続可能な社会を築くには、経済活動のグリーン化や環境保全を通じた地域活性化など、社会経済活動の変革を担う人づくりが必要不可欠です。このような認識のもと、日本政府の提案に基づき、2005 年からの 10 年が「国連持続可能な開発のための教育の 10 年（ESD の 10 年）」と位置づけられ、世界各国で持続可能な社会づくりに取り組む人材育成が進められています。日本では、「わが国における『国連持続可能な開発のための教育の 10 年』実施計画」（平成 18 年 3 月関係省庁連絡会議決定）に基づき、ESD の 10 年の初期段階の重点的取組事項として高等教育機関での ESD の取組が位置付けられました。また、平成 19 年 6 月に閣議決定された「21 世紀環境立国戦略」において国際的に活躍する環境リーダー育成イニシアティブをアジアにおいて展開していくことが盛り込まれました。

これを受け、環境省では高等教育機関におけるアジアの環境人材の育成に必要な方策を検討し、平成 20 年 3 月に「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」（以下「ビジョン」という。）をまとめました。（ビジョンは別添 1 参照。）

本事業は、ビジョンの具体化を図るため、高等教育機関が、企業や行政、NGO 等の環境人材の受入側と連携・協働して実践的な環境人材育成プログラムを開発・実証することを支援します。また、本事業は、今後立ち上げることとしている産官学民連携による環境人材育成を促すプラットフォームである「環境人材育成コンソーシアム（仮称）」（今年春から準備会を立ち上げる予定。別添 2 参照）と緊密な連携を図りながら進めていきます。（なお、平成 20 年度も同名事業を実施しており、6 つの案件を採択しています。（詳細は別添 3 を参照。））

2 対象とするプログラムについて

(1) 概要

ビジョンの内容を踏まえ、各学生が各人の専門分野（法学、経済学、教育学、工学、農学、理学等）を生かし、職業生活や市民活動等を通じて持続可能な社会づくりに取り組むために必要な動機付け、スキル習得を促す教育プログラムの開発及び実証を本事業の対象とします。

持続可能な社会づくりに取り組む現場を活用した実践的な教育プログラムを開発・実施するため、企業、NGO、行政等が参加した環境人材育成委員会を学内に設置し、産官学民が連携・協働して行う教育プログラムの開発・実証事業を支援します。

また、開発・実証段階において環境人材育成コンソーシアムの事業と連携していくとともに、開発されたプログラムはコンソーシアムを通じて広く発信することとします。

(2) 重点人材育成分野

以下のいずれかの視点が含まれている事業を優先的に採択します。ただし、その他の提案を妨げるものではありません。

- ① 企業経営のグリーン化や環境による経済活性化を担う経営分野のリーダーの育成に資するもの（グリーンMBA等）
- ② 環境以外の専門分野をもつ学生に環境・持続可能性の視点を内在化させるもの（全学共通教育に環境科目を設置する等）
- ③ その他、平成20年度事業には含まれていない人材育成分野。

(例)

- ・教員養成分野における環境教育・持続可能な開発のための教育を担う人材育成
- ・技術（工学、理学等）のグリーン化を担う人材育成
- ・法律、政治、経済等のグリーン化を担う人材育成

(参考) 平成20年度採択事業（詳細は別添3参照）

- ① 茨城大学：アジアのサステナビリティを担う環境人材育成のための大学院教育プログラム（大学院レベルの副専攻プログラム構築）
- ② 東京大学：日本・アジアSATOYAMA教育イニシアティブ（農学系大学院におけるプログラム）
- ③ 慶応義塾大学：「低炭素社会デザインコース（仮称）」創設事業（大学院低炭素社会作りを担う専門家育成プログラム）

- ④信州大学：グリーンMOT（技術経営）教育プログラムの推進（ものづくり中小企業経営者向けグリーンMOTプログラム）
- ⑤中部大学：環境と開発のためのリーダーシップ：NGOと大学による参加型カリキュラム開発ネットワークの形成と実施（各学部で活用できる情報インフラ構築）
- ⑥高知大学：環境人材育成のための社会協働教育プログラムの開発（教養から学部を通じた社会企業家育成プログラム）

(3) プログラムの対象

次のいずれも可能とします。ただし、各学科・専攻の全体カリキュラムの中で、体系的に位置づけられることが必要です。

- ① 新たな授業（群）の新設（学科、副専攻等）
- ② 既存の学部・学科の授業の改良・改変
- ③ サマースクール等の正規課程以外の教育プログラムの新設・改良

(4) 本事業の成果

本事業の成果として、以下に掲げるものを報告書としてとりまとめていただくこととなります。

- ① プログラムのカリキュラム及びシラバス
- ② 環境人材育成のために有効な教育又は学びの手法
- ③ ②で活用する教材、講義ノート、参考文献リスト、動画コンテンツ等

本事業の成果は、環境人材育成のための環境人材育成コンソーシアムの参加者間で共有することとします。

3 プログラム内容等に関する要件

2で示したプログラムの開発・試行に当たっては、以下の要素を組みこむこととします。

- (1) ビジョンに盛りこまれたアジアで活躍する環境人材に求められる素養の習得を目指すプログラムを開発すること。
- (2) フィールドワークや現場の問題解決型学習（Problem Based Learning）、インターンシップ等の環境問題解決の現場を題材とした実践教育を含むこと。
- (3) 講義等においても、ディベート、グループワーク、問題解決型学習等の参加型学習・アクティブラーニングの手法を重視すること。
- (4) これらの教育プログラムの開発・実施においては、外部講師の招聘、フィールドの提供等、企業、NGO、行政等と連携・協働を行うこと。

4 実施体制に関する要件等

- (1) 本事業の実施に当たっては、実践的学習の場や人材を提供する企業、NGO、行政等を含むプログラム開発・実証委員会を設置すること。
- (2) 上記委員会を構成する大学関係者として、大学内責任者（学部長等）、プログラム開発・実証のコア教員、対外機関とのコーディネーター（大学教員、職員、外部の企業・NGO 職員等）を指名すること。
- (3) 環境人材育成コンソーシアム準備会に登録し、当該準備会の事業に参加すること。

また、アジアの大学等または日本の複数以上の大学間で連携して実施する場合、には、審査の際の加点の対象とします。

5 対象機関

大学及び大学院を対象とし、単独大学等での取組、複数の大学等での共同の取組のどちらの場合でも申請することができます。複数の大学等が共同で行うものは、中心となる大学等が代表して申請することとします。また、日本の大学等とアジアの大学等の共同でプログラム開発・実証を行う場合には、日本の大学等が代表して申請することとします。

6 実施期間

以下のタイプを大学において選択することができるものとします。

(1) A タイプ：プログラム開発

1年間で環境人材育成プログラムを開発。開発したモデルプログラムはその他の資金により実証し、その結果を環境リーダー育成プログラム委員会（注）で報告することが求められます。

(2) B タイプ：プログラム開発・実証

原則として2年又は3年の間で環境人材育成プログラムを開発し、実証。

なお、継続にあたっては、環境リーダー育成プログラム委員会において、年度毎に事業の内容及び進捗状況を審査した結果、次年度の事業実施可否を判断する。

（注）環境省が平成21年度に設置を予定している環境リーダー育成のためのプログラム開発、共有等を行う委員会。以下同じ。

7 費用及び採択プログラム数

- (1) 1プログラム当たりの経費は、年間 500～1000 万円とします。大学からマッチングファンド式の資金拠出がある場合は、審査時に審査の際の加点の対象となりますので申請書にその旨明記してください。
- (2) 本年度の採択数は4大学程度とします。
- (3) 計上できる経費は別紙の費目のとおりとします。

8 業務の実施

選定された実施機関には、以下の事項をお願いすることになります。

- (1) 提出書類の実施計画に即した年次計画及びこれに対応した経費の積算（以下「計画書等」という。）を作成し、環境省に提出。
- (2) 環境省と提出された計画書等について所要の調整を行い、請負契約を締結。
- (3) 実施機関は計画書等に基づき業務を実施。
- (4) 年度ごとに業務の進捗状況を作成し、環境省に提出するほか、環境人材育成コンソーシアム（平成21年度は準備会）で実施予定の環境リーダー育成プログラム委員会において報告。
- (5) 作成したプログラムを、環境人材育成コンソーシアムを通じた他大学等と共有。

9 提出書類及び提出方法

(1) 提出書類

提案書類は下記の様式1及び2によるものとし、機関の長（学長、理事長等）が総括責任者として提案を行うこととします。なお、機関の長が総括責任者となることができないやむを得ない理由がある場合には、機関の長以外の者が総括責任者となることとすることができます。

（提出書類一式）

- ①「平成21年度環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業申請書」（様式1）
- ②「平成21年度環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業提案書」（様式2）

(2) 応募書類の提出方法について

1) 提出方法

ア 電子メールが使用できる環境の場合

応募様式を、電子メールの添付ファイルとして、以下の要領にて送信先

アドレスあてに送信して下さい。

- 電子メールの送信先アドレス: sokan-kyoiku@env.go.jp
- メール件名（題名）と添付ファイル名は次の通りとして下さい。
 - ・メール件名：「環境リーダー育成事業応募」
 - ・添付ファイル名：応募者である大学の名称（ローマ字）として下さい。

（例）kasumigaseki-daigaku.doc

- 添付ファイルの作成・保存に関する注意

応募書類1式を、ダウンロードしたアプリケーションで作成し、それぞれを一連の電子ファイルとして送信して下さい。ダウンロード時に一つの電子ファイルとなっている応募書類を複数のファイルに分割して送信した場合、その後の扱いに（様式の一部欠損等）関し、当方は責任を持ちません。

電子ファイルを作成するアプリケーションソフトによる保存形式は、Microsoft 社 Word 2003 以降のバージョン形式として下さい。使用するフォントについては、一般に用いないものを使用しないで下さい。

添付ファイルは自動解凍ファイル等、圧縮ファイルとせず、電子ファイルの容量自体を極力小さくするような工夫をお願いします。特に図表等を挿入する場合は、十分注意して下さい。

当該電子ファイルにマクロ等の機能を付与しないで下さい。このようなファイルは速やかに破棄・削除させていただきます。

また、必ず Microsoft 社 WindowsXP 上でファイルを展開できることを確認の上、提出して下さい。ダウンロードした Word の様式を、Excel、一太郎その他のソフトに変換して提案いただいた場合及び当方の Windows マシンで展開できない状態で送付された場合は受理できませんのでご注意下さい。

- 受領の確認

当方で受領を確認した場合、そのメールアドレスに受領した旨を記載して返信します。当方へ送信後、数日しても返信がない場合、当方にうまく送信されていない可能性があります。電話にてお問い合わせ下さい（電話番号は末尾参照）。

イ 電子メールが使用できない環境の場合（できる限り電子メールをご利用下さい）

電子メールを送信することができない環境の場合は、応募様式ファイルを保存した CD-ROM と、打ち出したものを1部同封の上、送付して下さい。

- 送付先の住所： 〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

- あて先は「環境省 総合環境政策局 環境教育推進室 アジア環境人材育成事業担当行」として下さい。
- 封筒等の表に、必ず、赤字で「環境リーダー育成事業応募書類在中」と記して下さい。
- 電子ファイルの名前、形式等、ファイル作成上の注意は、上記アの場合と同じです。
- 受領の確認

提案書類に記された Fax 番号あてに、受領した旨を Fax します。当方へ送付後、1 週間程度しても受領確認の Fax 等がない場合、送付過程でのトラブルが考えられます。電話にてお問い合わせ下さい（電話番号は末尾参照）。

2) 提出に当たってのその他留意事項

提出いただいたファイル等は、返還しません。

3) 応募書類の受付期間について

平成 21 年 2 月 3 日（火）～平成 21 年 3 月 13 日（金）17 時 必着

受付期間後に当方に到着した書類のうち、遅延が当方の事情に起因しない場合は、応募事業として受け付けません。

10 公募から事業の採択までの流れ

(1) 平成 21 年度の選定・採択のスケジュール

- | | |
|-------------|--|
| 2 月 3 日（火） | 公募開始 |
| 3 月 13 日（金） | 募集締切 |
| 3 月下旬 | 外部有識者委員会による審査
(詳細は応募者に追って通知) |
| 4 月上旬 | 採択された実施機関（プログラムのタイプ等を含む。）
の大学への内定通知 |
| 以後 | 予算成立後直ちに事業採択 |

(2) 「外部有識者委員会による審査」について

本事業の選定は、客観性、公平性を担保するため、外部有識者委員会にて行います。選定基準は次のとおりです。

- ① 環境リーダー育成プログラムの有効性
- ② 実施体制
- ③ 国内外の大学・大学院への普及可能性
- ④ 提案機関の実績等

11 問い合わせ先

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

環境省総合環境政策局環境教育推進室（アジア環境人材育成事業担当）

電話： 03-3581-3351（内線 6272）

12 その他注意事項

本公募は、国会での平成 21 年度予算成立が前提となります。このため、今後、内容等が変更することもありますので、予めご了承下さい。